

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等												政策推進課	
	評価者	評価者	総務部長		担当者		政策推進課長				担当者								
基本目標	7	市民とともに作る持続可能なまち																	
基本施策	13	未来志向型の行政経営を行うまちづくり																	
施 策	35	広聴・広報の充実																	
施 策 の 目指す姿	市民との対話や、市民アンケート、各種調査などで市民の幅広い意見や、日頃感じていることなどの情報を集め、行政情報を分かりやすく提供できるまちを目指します。																		
SDGSとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ	
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 良好な健康と福祉を達成しよう	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等をすすめて	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 豊かさをくらしを向上させよう	9 産業と雇用を創出しよう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 持続可能な消費と生産を	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすすめる	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
成果指標	指標名						単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等							
	「広報須坂」を読んでいる人の割合						%	86.5 (2019)	68.4 (意識調査'23)	90	76	広報須坂から版やSNS等を活用し、多くの方に広報須坂を読んでもらえるよう取り組んだ							
	市公式ツイッター・フェイスブックのフォロワー数						人	9,560 (2019)	12,000	10,000	120	時宜にあった発信を心がけ、フォローにつながるような語句を記載するなど工夫した							
プロセス指標	達成率評価	指標名						単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等						
	A	市公式フェイスブックを見た人の数						人	183,595 (2019)	204,171	200,000	102.1	各課広報推進幹等による情報発信が多く行われ、閲覧増加につながった						
	C	市公式ツイッターを見た人の数						人	4,597,752 (2019)	3,765,602	5,000,000	75.3	時宜にかなったイベント等の情報発信を心がけたが、閲覧増につながらなかった						
施策に関連する主な事務事業の評価																			
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント											今後の方向性 事業コスト				
広聴広報事業	普通	普通	変わらない	広報須坂の読みやすさ向上及びデジタル広報のさらなる充実を図る。また、各広報媒体の費用対効果を考え、今後のあり方を検討していく。											現状維持	現状維持			
															</				

[illegible]

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等						総務課/政策推進課/市民課									
	評価者		総務部長			担当者		総務課長				担当者		政策推進課長							
	評価者		市民環境部長			担当者		市民課長				担当者									
基本目標	7	市民とともにつくる持続可能なまち																			
基本施策	13	未来志向型の行政経営を行うまちづくり																			
施 策	36	ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進																			
施 策 の 目 指 す 姿	● ICT等の最新技術を活用し、効率的な行政運営をするとともに、情報格差や地域格差が改善され、市民が便利で快適な生活を送れるまちを目指します。 ● 法令を遵守し、業務の効率化、経費削減と職員の負担軽減、ワーク・ライフ・バランス、在宅勤務など新たな働き方実現を目指します。																				
SDGSとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ			
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 良好な健康と福祉を達成する	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等をすすめる	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 質の高い成長を促進する	9 産業と雇用を創出する	10 人や国ごとの格差をなくす	11 住み続けられるまちづくりを	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを保ち増進	16 平和と公正な社会を	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等							
	「ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用」満足度					%	13.3 (2019)		22.8 (意識調査'23)		20		114								
プロセス指標	達成率評価	指標名					単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等						
	A	国が示すオンライン利用促進対象手続きで市が実施している手続きのうち、市がオンライン化している手続きの割合					%	13.6 (2020)		76.6		30		255.3	国の方針により補助金が出され、オンラインによる申請データを利用しやすい仕組みを導入できたため、一気に進めることができた。						
	A	市が所有するデータのオープンデータ公開件数					件	22 (2019)		33		30		110	市ホームページに掲載されている情報を再精査し、フォーマット調整のみでオープンデータ化できるものを中心に進めた。						
	A	長野地域連携中核都市圏が実施する事業に取り組んだ累計数					件	43 (2019)		51		55		92.7	各事業を精査し、取り組める事業は積極的に取り組んでいる。						
	C	個人情報保護・情報セキュリティ研修のテスト合格率					%	99.2 (2019)		95.5		100		95.5	研修未実施者に受講を促したが受講しなかった。						
施策に関連する主な事務事業の評価																					
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント										今後の方向性							
職員研修事業	必要不可欠	あまり有効ではない	やや向上	人材育成の必要性は高く、研修を計画的に実施することで質の高い行政サービスが行え、組織力向上が見込まれる。更なる組織力向上に向け、新たな「人材育成・確保基本方針」に取り組む。										拡充	拡大						
庁舎管理事業	必要不可欠	普通	やや悪化	庁舎機能を維持するため、定期的な保守点検を継続する。庁舎の修繕にあたっては、新築を見据え、緊急性があるものを優先的に実施していく。										現状維持	縮小						
◆庁舎整備事業	高い	有効	向上	庁舎の長寿命化を図るため、緊急性の高い給排水設備の修繕に向け事業を実施する必要がある。										現状維持	現状維持						
行政改革推進事業	高い	有効	変わらない	持続可能な行政運営にむけ、役割は大きい。今後、更なる業務の効率化、公共施設マネジメントの強化、指定管理料の見直し、業務委託による業務負担の軽減等の検証に取り組む必要がある。										拡充	現状維持						
情報公開・個人情報保護事務費	必要不可欠	普通	変わらない	信頼性の確保、法令遵守の点からも個人情報保護の重要性は高い。個人情報保護・情報セキュリティ研修の受講率の向上に向けて、研修及び未受講者への働きかけを実施していく。										現状維持	現状維持						
文書管理事業	高い	有効	やや向上	事務処理の正確性、迅速性は、市民サービスの向上につながる。更なる向上を図るため研修会を実施する必要がある。また、引き続き、公文書の適切な管理のため、書庫の有効活用を図る。										現状維持	現状維持						
職員厚生事業	必要不可欠	有効	変わらない	職員がその能力を発揮し、健康で働くためには、健康管理と福利厚生の充実が必要不可欠。優秀な人材を確保する上でも働きやすい職場環境が重要であり、今後も健康経営に取り組んでいく。										拡充	現状維持						
職員互助会助成事業	必要不可欠	普通	変わらない	働きやすい職場づくり、職員間のコミュニケーションを活性化するため、引き続き福利厚生や厚生事業に取り組んでいく。										現状維持	現状維持						
住民基本台帳等電算業務委託事業	必要不可欠	大変有効	やや向上	基幹システムは事務処理に必要不可欠であり、事務執行に大変有効である。国の政策に沿って取り組み、効率を向上させる。										現状維持	現状維持						
情報システム管理事業	必要不可欠	大変有効	やや向上	市民サービス向上にデジタル化の推進は必要不可欠。計画に沿ってデジタルの取り組みを積極的に行う。										現状維持	現状維持						
戸籍住民基本台帳整備事業	必要不可欠	有効	やや向上	正確で迅速な処理のほか、利便性向上を目指し窓口業務の効率化を進める。今後、戸籍の振り仮名表記など膨大な事務が想定される。										現状維持	現状維持						
住民基本台帳ネットワーク事業	必要不可欠	有効	やや向上	国の重点政策で継続実施が必要。マイナンバーカード保有率は増加傾向										現状維持	現状維持						
																</					

施策の総合評価／今後の方向性				
進捗状況 (ベンチマーキング)	● 施策の進捗状況(要因) ● 目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	成果指標やプロセス指標の達成率に表れているように、概ね順調に進んでいる。今後もデジタルを活用して効率的な行政運営と市民の利便向上に取り組んでいく。	
手段の最適性	● 市が関与する必要性 ● 市民ニーズとの整合性 ● 目的への寄与度、貢献度 ● 事業内容・構成の妥当性	効率的な行政運営と市民の利便向上を図るためには、デジタル化の推進が必要不可欠であるため、今後もオンライン申請やAI及びRPAの活用などを積極的に進める。		
経営資源の配分 (優先順位づけ)	● コスト削減の方向性 ● 事業の重点化、重中心化	国の交付金を活用して、経費の削減を図っていく。		
役割分担の妥当性	● 共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	今後も多くの市民がデジタルに慣れ、オンライン手続きやデジタルによる情報収集を積極的に行ってもらう取組を進める。		
SDG s の視点	● 該当ゴールへ向けた方向性 ● 社会・環境・経済の調和	持続可能な都市を実現するため、今後もデジタル化を推進していく。		
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性				
取組分野	成果	目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けてやるべきこと	
	(指標等の分析から、各取組の成果（目指す姿へ向けての寄与度・効果）と課題（現在地）を記載）		(今後の方向性)	
利便性の向上と業務の効率化	手続きのオンライン化については、国の方針により補助金が出され、オンラインによる申請データを利用しやすくする仕組みを導入できたため、一気に進めることができた。	RPAやAI-OCRの活用を一層進めると共に、未オンライン化の手続きのオンライン化を進め、業務効率化につなげる必要がある。	業務のデジタル活用を進め、市民の利便性向上と業務効率化を図っていく。職員向けのデジタル研修を充実させ、RPAやAI-OCRの活用推進と、生成AIの活用の可能性について検討していく。	拡充
情報セキュリティ対策等の推進	職員向け情報セキュリティ研修のほか、新規採用職員向けに集合形式の研修を行った。	セキュリティの脅威は日々変化するものであるため、情報を積極的に収集して対応を継続する必要がある。	日々変化する脅威に対して、継続して情報を積極的に収集していく。新たなセキュリティ対策等、費用を要する場合も、リスクの重大性を考慮しながら導入を検討していく。	拡充
情報格差の改善	国の情報格差対策事業のデジタル活用支援推進事業に応募したNPO法人と企業2団体と連携し、スマートフォンの使い方講座などを開催した。	スマートフォンの使い方講座については、依然として受講希望者が多い状況である。	国の事業を活用できるところは活用しながら、スマートフォンの使い方講座等を継続して開催していく。	現状維持
オープンデータの推進	市ホームページに掲載されている情報を再精査したところ、フォーマット調整のみでオープンデータ化できるものが多く存在した。このうち、国が示す推奨データセットに合致するものを中心にオープンデータ化を進めた。	オープンデータがどのように利活用されているのかわかりにくい。また、市職員にオープンデータの必要性や意義などを理解いただくよう努め、推進につなげていく。	今後も市民にとって有益と思われるデータの公開を推進していく。	現状維持
業務の成果向上と効率化の推進	行財政改革プラン2025 2023年度行動計画（47件）に基づく取組により、事業の見直しによるコストの削減及びICTを活用した業務効率化の効果が見られた。	業務の見直し及び検討並びにICTの活用及び創意工夫による業務効率化は全庁をあげて取り組む必要がある。職員一人一人が前例踏襲せず、携わる業務の中で課題を見つけ取り組んでいく必要がある。	他自治体の業務効率化の先進事例等について積極的に情報収集し、引き続きICT等を活用した業務効率化を進める。	拡充
情報公開と個人情報保護の徹底	個人情報保護制度の法移行に伴い必要な事項を周知することにより、適正な取扱いの徹底を図った。	個人情報保護等に関する職員のスキルを向上する必要がある。	引き続き個人情報保護・情報セキュリティ研修等を実施し、適正な取扱いを徹底する。	現状維持
法令等の順守の徹底	顧問弁護士契約を締結し、年間25件の法律相談をすることにより、複雑な法律問題に対応した。	法律問題に関する相談、法律の解釈、運用について高度な知識に基づく迅速な対応の必要性が高まっており、職員もスキルアップが求められている。	引き続き顧問弁護士契約を締結し、迅速な対応及び職員のスキルアップを図る。	現状維持
市庁舎の長寿命化・職場内の環境対策の実施	随時修繕等を行うことにより、庁内環境の改善を図った。	老朽箇所が多く、維持管理、緊急対応等に費用と労力を要している。	最長2044年度までの庁舎使用を見据え、優先度が高い箇所から計画的に改修する。	現状維持
一人ひとりの職員が能力を発揮し、自己実現できる職場づくりの推進	須坂市自分成長基本方針に基づき、人事評価制度及び研修を実施した。また、自己学習の推進に向け、自己啓発研修助成の周知を行った。	人材育成、人材確保、職場環境の整備、デジタル人材の育成・確保など国の通知を反映した「人材育成・確保方針」を策定する必要がある。	「人材育成・確保方針」を策定する。	拡充
魅力ある働きがいのある職場づくりの推進	多様な働き方の推進のため、時差出勤、テレワーク等を実施した。	引き続き多様な働き方を推進する必要がある。	テレワークの更なる推進。相互に協力し合える職員の意識改革を行う。	現状維持
職員の能力育成と人材確保の推進	人事評価制度の実施、給与制度の見直し及び定年引上げのため、制度設計、条例整備を行った。	給与制度見直しの検証や、定年引上げとなった職員の機能的、有効的な配置について検討を行う必要がある。	給与制度見直しの検証や、定年引上げとなった職員の機能的、有効的な配置について検討を行う。	現状維持
堅実な法規審査の実施	事前法規審査を4回、法規審査委員会を4回実施することにより、例規立案の適正な処理を図った。	法規審査委員の例規関係知識の向上が課題である。	法制執務研修を受講するほか、法規審査委員以外も対象の法規事務研修会を開催する。	現状維持
文書事務の適正化を徹底	文書管理・電子決裁システムを導入することにより、行政事務の効率化を図られた。	システムの操作に加え、改めて文書事務の能力を向上する必要がある。	希望職員等を対象とする文書管理システムステップアップ研修会及び1～5年目の職員等を対象とする文書事務研修会を開催する。	現状維持
将来像(総合計画)の実現に向けた柔軟な取組み	総合計画全39施策の評価及び地方創生関連の交付金事業の効果検証を行った。	評価にバラツキがあるため、評価手法の周知徹底が必要。また、PDCAサイクルの実行性を高める仕組みづくり（実施計画・予算との連動方法など）の確立が必要。	評価の目的や活用方法を明確にし、庁内で共通の意識を持った施策評価を実施していく。効果的なPDCA運用体制の確立を視野に総務課、財政課と連携して取り組んでいく。	拡充
長野広域連合及び構成市町村との連携	構成市町村との連携により、住民サービスの充実と効率的な行財政運営を推進。	施設の老朽化が課題。事業の縮小や新たなニーズへの対応などを検討しながら、計画的な行財政運営としていくことが必要。	充実した住民サービスの維持のため、引き続き、構成市町村と課題を共有しながら効率的な行財政運営を推進し、広域行政需要に適切に対応していく。	現状維持
須高行政事務組合及び構成市町村との連携	構成市町村との連携により、住民サービスの向上を推進。	施設の老朽化が課題。事業の縮小や新たなニーズへの対応などを検討しながら、計画的な行財政運営としていくことが必要。	充実した住民サービスの維持のため、引き続き、構成市町村と課題を共有しながら効率的な行財政運営を推進し、広域行政需要に適切に対応していく。	現状維持
連携中枢都市圏の機能充実	新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残っており、圏域全体の経済成長にかかる取組分野で進捗状況（KPI）が芳しくなかったが、全体としては順調に推移している。	全57事業のうち51事業に参加。圏域全体で地域の発展、住民サービスの質の向上において有効な取組みである。	引き続き連携市町村との連携を深め、須坂市民が質の高い行政サービスを受けられるよう、生活機能の維持に努める。また、様々な角度から長野圏域の強み・弱み等の整理を行う中で新規の取組の可能性を模索していく。	現状維持

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等												総務課/財政課/税務課			
	評価者		総務部長			担当者		総務課長				担当者		税務課長							
	評価者					担当者		財政課長				担当者									
基本目標	7	市民とともに作る持続可能なまち																			
基本施策	13	未来志向型の行政経営を行うまちづくり																			
施策	37	長期的展望に立った財政運営																			
施策の目指す姿	財政状況の長期展望を踏まえた上で、市税等の自主財源をはじめ、あらゆる財源の確保に努め、収支バランスの取れた財政運営がされているまちを目指します。																				
SDGSとの関連	(目標)																				
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等								
	財政力指数				－	0.581 (2019)		0.55		0.59		93.2	地方財政計画において財政需要の増加を見込んだため								
	経常収支比率				%	91.7 (2019)		91.7		90 未満		未達成									
プロセス指標	達成率評価	指標名				単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等							
	A	市税徴収率(滞納繰越分を含む)				%	96.1 (2019)		98.7		98.6		100.1	適切な徴収事務の執行と納税環境の整備。							
	A	実質公債費比率				%	9.5 (2019)		8		12 未満		達成								
	A	将来負担比率				%	20.1 (2019)		－		30 未満		達成								
施策に関連する主な事務事業の評価																					
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント								今後の方向性									
財政管理事業	必要不可欠	有効	やや向上	事務経費のみの事業のため、予算書及び決算附属資料のペーパーレス化等により、一層の経費削減を図る必要がある。								現状維持	現状維持								
財産管理事業	必要不可欠	有効	変わらない	活用見込みのない財産を積極的に処分、活用しながら歳入の確保を図る必要がある。								現状維持	現状維持								
契約事業	必要不可欠	有効	やや向上	電子契約の導入完了。今後の利用拡大と併せて、次年度は電子調達（入札参加資格、電子入札）の導入を予定。								現状維持	縮小								
賦課徴収事務費	必要不可欠	大変有効	変わらない	市政運営の重要な財源確保のため、業務継続は必須。適正な課税業務を推進するとともに、未納額の削減に取り組む。								現状維持	現状維持								

[illegible]

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等												政策推進課	
	評価者	評価者	総務部長		担当者	担当者	政策推進課長				担当者	担当者	まちづくり課長						
基本目標	7	市民とともに作る持続可能なまち																	
基本施策	14	活力にみちた共創のまちづくり																	
施策	38	総合戦略	移住定住の促進及び若者の結婚支援																
施策の目指す姿		●県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者が増えるまちを目指します。 ●若い世代の結婚希望者が結婚しやすいまちを目指します。																	
SDGSとの関連		(目標)	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 良好な健康と福祉を達成しよう	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等をすすめて	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 豊かさをみんなに実感させよう	9 産業と雇用を創出しよう	10 人や国々の間での格差をなくそう	11 安全で住みやすい都市を	12 持続可能な消費と生産を	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正な社会を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率		達成率の主な要因等					
		行政のサポートによる移住者数の累計			人	186 (2019)		393		336		117.0		転職移住のニーズに対応できたこと、関係課内と密に連携できたため。					
		結婚支援事業を通じた成婚数の累計			件	13 (2019)		8		15		53.3		カップルは成立するが、なかなか成婚に結びつかない。					
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率		達成率の主な要因等					
	B	空き家バンク掲載物件登録件数の累計			件	84 (2019)		125		160		78.1		空き家バンクへの登録は、所有者等の活用の意向が影響するため。					
	A	動画による移住情報コンテンツ登録数の累計			件	0 (2019)		487		120		405.8		実績値が目標値を大幅に超えているため、Instagramを中心とした情報発信を行った。					
	A	オンライン相談会の相談件数の累計			件	0 (2019)		136		150		90.7		コロナ禍においては、オンライン相談の需要が高かったが、5 類移行後は対面での相談が多い状況である。					
	A	交流イベントなどでのカップル成立数の累計			組			136		120		113.3		体験型の出会いの場を提供し、男女の交流促進を図ることができたため。					
施策に関連する主な事務事業の評価																			
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント												今後の方向性			
◆移住交流・結婚支援事業	高い	有効	変わらない	人口減少を抑制するために必要不可欠な施策であるため、引き続き関係事業を実施していく。また、より効果的な施策を研究していく。												現状維持	現状維持		

[illegible]

施策評価シート	評価対象年度		2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等													市民課/生涯学習推進課	
	評価者	評価者	市民環境部長		社会共創部長		担当者		市民課長				担当者							
	評価者	評価者					担当者		生涯学習推進課長				担当者							
基本目標	7	市民とともに作る持続可能なまち																		
基本施策	14	活力にみちた共創のまちづくり																		
施策	39		協働・市民参画の推進																	
施策の目指す姿	市民、活動団体、民間企業など地域で活動している様々な組織や個人が、行政と協力しながら主体的に地域の課題解決に取り組むまちを目指します。																			
SDGSとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ		
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 良好な健康と福祉を達成しよう	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 豊かさを世界中に広げよう	9 産業と雇用を創出しよう	10 人や国々の間での格差をなくそう	11 安全で持続可能な都市を	12 持続可能な消費と生産を	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正を	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
成果指標	指標名						単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等					
	「区（自治会）の会議・行事・美化清掃・クラブ等の活動に参加している」人の割合						%	37.6（2019）		35.9（意識調査'23）		50		71.8	定年延長など雇用環境の変化に伴い、地域行事への参加が難しくなっている。					
	「市民として、さまざまな形で市政（須坂市のまちづくり）に参加している」人の割合						%	16.2（2019）		17.2（意識調査'23）		25		68.8	一人ひとりの市政への関心の高まりが考えられる。					
プロセス指標	達成率評価	指標名						単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等				
	A	地域の課題解決に向けた様々な組織と行政による会議等の開催数						回/年	(2020)		23		15		153.3	課題の解決の必要性の意識を持って主体的に取り組む団体が増加している。				
	A	SNS等を通じた各所管による地域貢献事例等の情報発信数						件/年	(2019)		65		50		130	各所管による情報発信意識の向上による。				
施策に関連する主な事務事業の評価																				
事務事業名(◆実計)	Ⅰ 必要性		Ⅱ 有効性		Ⅲ 効率性		評価コメント										今後の方向性 事業 コスト			
◆市民支援事業	高い		大変有効		変わらない		地域コミュニティ活動維持のため、自治会への継続的財政支援が必要。ニーズに沿った支援を推進する。										現状維持	現状維持		

[illegible]